

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 新治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 星野 悠 (TEL) 03(5977)1561
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,333	6.5	39	88.6	48	183.2	734	34,100.5
2018年3月期	3,129	6.8	21	△34.7	17	△1.2	2	△77.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1,018.86	—	72.6	2.5	1.2
2018年3月期	2.98	—	0.3	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,947	1,375	70.6	1,908.03
2018年3月期	1,949	648	33.2	899.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,375百万円 2018年3月期 648百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5	803	△613	286
2018年3月期	66	△40	△14	90

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	335.7	1.1
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	1.0	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,772	4.3	25	△26.2	25	△18.8	17	△77.7	23.58
通期	3,530	5.9	48	20.1	48	0.1	37	△95.0	51.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	822,200 株	2018年3月期	822,200 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	101,354 株	2018年3月期	101,292 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	720,867 株	2018年3月期	720,908 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想のご利用にあたっては、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、各地で自然災害が発生したものの、企業収益の改善による堅調な設備投資及び雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復を背景に、景気は回復基調が持続しました。

しかしながら国際状況は米国の保護主義的な通商政策の動向による米中貿易摩擦問題、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安定な経済状況、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や中東の地政学リスク等により、金融資本の変動に留意が必要な状況にあります。現状では減税や雇用改善を主とする好調な米国経済により世界経済は全体として安定を維持しております。

このような状況の下、当社におきましては、環境の変化に対応すべく、経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや環境に応じた経営方針による収益改善、財務体質の改善と近隣店舗との統合による効率化・合理化を目的とした店舗閉鎖や固定資産売却を行っております。

また、その他資産の計画的な修繕とサイクルショップ・コギーの新規出店を行い、将来にわたる持続的な成長を図る為の取組を行ってまいりました。

これらの結果、当社の当事業年度の売上高は33億33百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は39百万円（前年同期比88.6%増）、経常利益は48百万円（前年同期比183.2%増）、当期純利益は734百万円（前年同期比34,100.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油業界におきましては、ガソリンを中心とした燃料油販売は、各元売各社の再編によるシナジー効果により市場環境の整備が進み、市場価格は安定化に進んでおりますが、原油価格は第4四半期累計期間におきましては上昇基調で推移しており、ハイブリッドをはじめとする低燃料車の普及や電気自動車の開発も一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少は続いております。

当社SS事業部に関しましては、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、人員の配置と油外製品での売上拡大に努めました。油外販売面では人材育成を進め、燃料需要減少の影響の少ない「洗車」「钣金・リペア」、天候の影響に左右されない「車検」、若年層の車離れや多様化するニーズに対応するための「レンタカー」を柱に積極的な取組をさせていただいております。

売上高は主に燃料価格上昇による増加、収益面は燃料油の適正価格販売に注力したことによる口銭確保、油外商材の拡販により増加しました。販売管理費の減少に関しましては主に「ヨソク大塚SS」の戦略的な閉鎖に寄るものです。

石油商事事業部につきましても、記述の市況の安定化により、一般ユーザーへの新規顧客開拓と法人既存顧客の流出を防ぐ事を念頭におき、お客へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量、口銭、その他物販事業や元売カード発券・管理事業も好調に推移し、前年同期に比べ向上いたしました。燃料油の仕入価格および販売価格が上昇しましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年に比べ向上致しました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高24億36百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益70百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「人づくり」「競合店との差別化」「足元商圏固め」をキーワードに、人材育成とマーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。今期の営業活動といたしましては、商品の回転と商品ラインナップの充実を意識し、集客の最大化から価格訴求による購買意識の喚起を狙い、売上増加に努めました。またスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しております。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行いました。

そして2019年3月にオープンした「ららぽーと豊洲店・ファミリー館」も好調に推移し、10月に増床・リニューアルオープン予定の「川崎ルフロン店」も控えておきまして、出店・拡大路線による将来にわたる持続的な成

長を目指し取り組んでおります。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高7億39百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益12百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、現在は巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに満室状況であり、計画的な修繕を行い、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引続き安定した賃料収入を維持してございまして、トランクルームの運営にしましては満室稼働まではいたっておりませんが、95%の稼働率となり、こちらに関しても堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高1億58百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益76百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、19億47百万円（前事業年度末比1百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は7億14百万円（前事業年度末比1億70百万円増）、固定資産は12億33百万円（前事業年度末比1億71百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、現預金が1億96百万円増加、売掛金が19百万円減少し、土地が1億64百万円減少したことによるものであります

(負債の部)

負債につきましては5億72百万円（前事業年度末比7億28百万円減）となりました。流動負債は2億55百万円（前事業年度末比5億34百万円減）、固定負債は3億17百万円（前事業年度末比1億93百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、短期借入金が3億50百万円減少、厚生年金基金解散損失引当金が1億23百万円減少、買掛金が77百万円減少、長期借入金が2億17百万円減少し、長期未払金が48百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および当期純利益7億34百万円の計上により、13億75百万円（前事業年度末比7億27百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ1億96百万円増えて2億86百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5百万円（前事業年度は66百万円）となりました。主な要因としましては、税引前当期純利益7億31百万円を計上、有形固定資産売却損益6億65百万円の発生、仕入債務77百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は8億3百万円（前事業年度は40百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の売却による収入8億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億13百万円（前事業年度は14百万円の支出）となりました。主な要因としましては、上記投資活動により得られた資金で短期借入金3億50百万円・長期借入金2億51百万円を返済したことにより無借金となり、配当金額7百万円を支払ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は戦後2番目の長さである「いざなぎ景気」を超え、好調に推移しておりますが、個人消費は伸び悩んでいる状況にあり、格段の利益を獲得するのは難しい状況に有ります。

このような状況下、当社当社の平成32年3月期の業績予想は売上高35億（前年同期比5.9%増）営業利益45百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益46百万円（前年同期比4.4%減）、当期純利益37百万円（前年同期比94.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,470	286,790
受取手形	43,773	44,272
売掛金	230,195	210,230
商品	161,763	145,088
貯蔵品	32	32
前渡金	725	520
前払費用	12,124	12,056
未収入金	7,765	15,102
その他	748	1,206
貸倒引当金	△2,803	△468
流動資産合計	544,796	714,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	823,572	773,877
減価償却累計額	△601,182	△574,497
建物(純額)	222,389	199,379
構築物	25,740	19,936
減価償却累計額	△25,020	△19,626
構築物(純額)	719	310
機械及び装置	104,112	80,033
減価償却累計額	△99,600	△77,447
機械及び装置(純額)	4,511	2,586
車両運搬具	3,494	3,592
減価償却累計額	△3,205	△3,368
車両運搬具(純額)	289	223
工具、器具及び備品	46,720	45,715
減価償却累計額	△37,294	△37,373
工具、器具及び備品(純額)	9,425	8,342
土地	1,041,133	876,660
リース資産	9,512	7,768
減価償却累計額	△3,573	△3,383
リース資産(純額)	5,938	4,385
建設仮勘定	162	—
有形固定資産合計	1,284,570	1,091,888
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	944	610
その他	525	525
無形固定資産合計	1,949	1,615
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,087	2,087
長期貸付金	280	—
破産更生債権等	36,673	35,060
長期前払費用	2,870	2,506
前払年金費用	29,136	28,036

繰延税金資産	—	6,643
差入保証金	80,123	96,773
その他	0	0
貸倒引当金	△36,673	△35,060
投資その他の資産合計	118,044	139,591
固定資産合計	1,404,564	1,233,096
資産合計	1,949,360	1,947,928

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,244	106,575
短期借入金	350,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,982	—
リース債務	1,678	1,678
未払金	58,177	73,896
未払費用	660	—
未払法人税等	8,532	8,737
未払消費税等	12,050	10,452
前受金	10,245	15,016
預り金	6,494	30,454
修繕引当金	177	7,044
店舗閉鎖損失引当金	—	1,266
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	—
流動負債合計	789,881	255,120
固定負債		
長期借入金	217,500	—
リース債務	4,735	3,057
長期末払金	—	48,262
再評価に係る繰延税金負債	195,644	195,448
長期預り保証金	88,272	70,647
繰延税金負債	5,100	—
固定負債合計	511,254	317,415
負債合計	1,301,135	572,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	53,687	728,206
利益剰余金合計	53,687	728,206
自己株式	△88,569	△88,655
株主資本合計	331,556	1,005,990
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	316,668	369,401
評価・換算差額等合計	316,668	369,401
純資産合計	648,224	1,375,391
負債純資産合計	1,949,360	1,947,928

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,129,312	3,333,974
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	174,690	161,763
当期商品仕入高	2,184,452	2,362,055
合計	2,359,143	2,523,819
軽油引取税	67,230	64,852
その他営業収入原価	60,554	62,101
他勘定振替高	—	3,908
商品期末たな卸高	161,763	145,088
商品売上原価	2,325,164	2,501,776
売上原価合計	2,325,164	2,501,776
売上総利益	804,147	832,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,390	10,143
消耗品費	40,492	43,910
配送費	10,337	10,511
販売手数料	59,438	60,878
貸倒引当金繰入額	△1,440	△3,828
役員報酬	37,200	43,950
給料及び手当	329,981	319,945
退職給付費用	6,251	5,251
法定福利費	46,023	45,498
福利厚生費	2,137	1,577
教育研修費	2,067	3,688
支払手数料	43,150	36,172
不動産賃借料	105,273	100,320
賃借料	3,869	2,993
保守費	5,044	5,294
水道光熱費	21,229	20,695
旅費及び交通費	9,016	8,893
通信費	5,522	5,380
交際費	2,328	2,461
租税公課	9,538	14,853
修繕費	2,548	8,755
修繕引当金繰入額	△3,423	7,044
減価償却費	9,961	13,902
雑費	27,029	23,966
販売費及び一般管理費合計	782,970	792,261
営業利益	21,176	39,936
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	572	572
仕入割引	196	66
受取保険金	460	2,236
受取補助金	—	2,096
軽油引取税還付金	—	7,631
その他	434	1,129
営業外収益合計	1,667	13,734

営業外費用		
支払利息	4,140	3,315
支払手数料	1,500	1,500
その他	119	479
営業外費用合計	5,760	5,294
経常利益	17,083	48,376
特別利益		
固定資産売却益	—	668,746
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	68,477
特別利益合計	—	737,224
特別損失		
固定資産売却損	—	3,050
固定資産除却損	0	12,657
店舗閉鎖損失	—	8,712
減損損失	—	28,538
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,266
特別損失合計	0	54,225
税引前当期純利益	17,083	731,375
法人税、住民税及び事業税	8,615	8,854
法人税等調整額	6,320	△11,940
法人税等合計	14,936	△3,085
当期純利益	2,147	734,461

(3) 株主資本等変動計算書
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	58,748	58,748	△88,569
当期変動額							
剰余金の配当					△7,209	△7,209	
当期純利益					2,147	2,147	
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,061	△5,061	-
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	53,687	53,687	△88,569

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	336,618	316,668	316,668	653,286
当期変動額				
剰余金の配当	△7,209			△7,209
当期純利益	2,147			2,147
自己株式の取得	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	-	-
当期変動額合計	△5,061	-	-	△5,061
当期末残高	331,556	316,668	316,668	648,224

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	53,687	53,687	△88,569
当期変動額							
剰余金の配当					△7,209	△7,209	
当期純利益					734,461	734,461	
自己株式の取得							△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△52,733	△52,733	
当期変動額合計	-	-	-	-	674,519	674,519	△85
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	728,206	728,206	△88,655

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	331,556	316,668	316,668		648,224
当期変動額					
剰余金の配当	△7,209				△7,209
当期純利益	734,461				734,461
自己株式の取得	△85				△85
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△52,733	52,733	52,733		-
当期変動額合計	674,433	52,733	52,733		727,166
当期末残高	1,005,990	369,401	369,401		1,375,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,083	731,375
減価償却費	23,020	25,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,440	△3,948
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,405	6,867
厚生年金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△68,477
減損損失	-	28,538
店舗閉鎖損失	-	2,127
店舗閉鎖損失引当金	-	1,266
受取利息及び受取配当金	△576	△574
支払利息	4,140	3,315
有形固定資産除却損	0	416
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△665,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,892	24,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,926	12,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,664	△77,303
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,542	2,282
未払金の増減額 (△は減少)	18,942	△3,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,373	△1,598
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,633	621
その他	5,516	△353
小計	78,530	17,895
利息及び配当金の受取額	576	574
利息の支払額	△4,091	△3,972
法人税等の支払額	△8,034	△8,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,980	5,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,643	△22,856
有形固定資産の売却による収入	-	844,443
差入保証金の差入による支出	△4,085	△17,977
その他	71	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,658	803,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△45,164	△251,482
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△2,759
自己株式の取得による支出	-	△85
配当金の支払額	△7,012	△7,413
その他	△2,699	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,875	△613,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,446	196,319
現金及び現金同等物の期首残高	79,024	90,470
現金及び現金同等物の期末残高	90,470	286,790

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営、石油製品の卸・直販及び中古車販売と钣金を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売・修理を主な業務とし、インポートブランド車の販売や顧客の注文により組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,274,294	705,656	149,362	3,129,312	—	3,129,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,274,294	705,656	149,362	3,129,312	—	3,129,312
セグメント利益	42,666	7,837	84,092	134,595	△113,419	21,176
セグメント資産	655,241	309,761	869,353	1,834,356	117,023	1,951,380
その他の項目						
減価償却費	4,511	4,346	13,059	21,937	1,083	23,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,973	34,469	—	39,442	3,436	42,879

(注) 1 セグメント利益の調整額 △113,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,419千円であり、セグメント資産の調整額117,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産117,023千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。

2 減価償却費の調整額1,083千円は、全社資産に係るものであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,436千円は全社に係るものであります。

4 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

5 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,436,014	739,165	158,794	3,333,974	—	3,333,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,436,014	739,165	158,794	3,333,974	—	3,333,974
セグメント利益	70,197	12,251	76,110	158,559	△118,622	39,936
セグメント資産	466,216	314,030	853,557	1,633,805	314,123	1,947,928
その他の項目						
減価償却費	6,269	6,389	11,952	24,611	1,285	25,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,264	27,822	299	38,386	—	38,386

- (注) 1 セグメント利益の調整額△118,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,622千円であり、セグメント資産の調整額314,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産314,123千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
- 2 減価償却費の調整額1,285千円は、全社資産に係るものです。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
(石油事業) 日野万願寺SS他 4件	ガソリンスタンド等	建物・その他
(専門店事業) コクーンさいたま新都心店他 2件	店舗設備等	建物・その他

当社は店舗別にグルーピングしております。また遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,538千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、事業別では石油事業7,930千円、専門店事業20,607千円であり、種類別では建物19,030千円、その他9,508千円でありました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額に評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	899.18円	1,908.02円
1株当たり当期純利益金額	2.98円	1,018.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりと当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,147	734,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,147	734,461
普通株式の期中平均株式数 (株)	720,908	720,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。